



特集2

2021年度(第36回)経済同友会 夏季セミナー コロナ危機を越えて

～転換期における日本の課題と 企業経営者の責務～(前編)



経済同友会は、9月9～10日に夏季セミナーを開催した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の下、初のオンライン開催となったが、企業経営者およそ40人が活発に意見を交わした。

今回のセミナーは「コロナ危機を越えて」をテーマに、コロナ禍への対応を通じて顕在化した日本の課題、問題を洗い出すとともに、それらを克服し、「ウィズ/アフターコロナ」を見据えた経済社会の変革を推進するため、企業経営者として何に取り組むべきかを議論した。また、9月末の自由民主党総裁選挙に向けた動きが加速し始めたことを受けて、急ぎよ、特別セッションを設け、総裁選で論戦を期待する争点を議論。

それらの成果を「夏季セミナーアピール」に反映し、タイムリーな発信を行った。

今号では特集前編として、夏季セミナーアピールとプログラムを紹介、次号後編にて議論の詳細をお伝えする。

2021年度(第36回)経済同友会 夏季セミナーアピール

コロナ危機から学び、強靱で持続可能な「新常態」への移行を ～自由民主党総裁選挙に向けて問うべき五つの論点～

新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、日本の脆弱性やさまざまな構造問題の根深さが顕在化した。日本を転落の危機から救い、「いて欲しい国、いなくては困る国」へ押し上げるため、私たちは、コロナ危機の教訓を活かして、「変わらない日本」からの脱却を図る必要がある。

そのために、次の政権の下で早急に着手すべき政策課題と、来る自由民主党総裁選挙において政策本位の議論を求める論点について意見を示す。なお、私たち経営者としても、新しい日常への移行に向けて、革新的事業の創造と組織の壁の打破を通じて、既存の制度や既得権益を揺り動かしていく。

経済同友会としても、マルチステークホルダーによるオープンな議論を通じて、日本の将来にかかわる選択肢を提示しながら、既存の政策決定プロセスの刷新を働き掛けていきたい。

1 強靱で持続可能な社会システムの再構築に向けて、早急に着手すべき政策課題

1) 新型コロナウイルス感染症との共存を前提に、早期に新しい日常に移行する

- ・新型コロナウイルス感染症の収束には、なお数年の時間を要する。「ウィズコロナ」を新常態と見なし、経済社会活動を早急に正常化することが喫緊の課題である。
- ・そのため、現時点で最も有効な対策であるワクチンの接種率を高め、ワクチン・検査パッケージを活用しながら、科学的根拠に基づいて行動制限の迅速な解除を進めるべきだ。同時に、自宅療養をはじめ、人々が安心できる医療環境の整備が必要である。

2) 将来の危機に耐え得る、強靱で持続可能な財政・社会保障制度を確立する

- ・これからも、新たな感染症や甚大な自然災害により、緊急避難的かつ大規模な財政支出を要する事態が生じる。それに耐え得る持続可能な財政構造の実現に向け、受益と負担をバランスさせ、財政規律を担保する仕組みの構築を急ぐべきである。

- ・現在の医療提供体制の下では、今回のような「非常時」の医療ニーズに対する最適な調整、マッチングは望めないことが明らかになった。平時と非常時、双方への対応を想定した、効率性・柔軟性の高い医療提供体制の再構築が喫緊の課題である。

3) 変革に向けた意思決定のため、政策決定プロセスを刷新する

- ・政策決定プロセスの刷新なくして「変わらない日本」からの脱却はない。一国のリーダー・政府には、現在の社会が抱える問題と中長期的課題に同時並行的に取り組む、いわば「両利き」の視点を期待する。
- ・各論レベルでは利害対立が避けられない中、科学とデータに基づく政策立案(EBPM)と国民への説明、事後の検証によって国民の信頼を得ること、個別組織の利害や既得権を超えた全体最適を実現するため、適切に権限を行使する覚悟も欠かせない。

4) ダイバーシティの推進と人への投資にコミットする

- ・技術革新が加速する中、「三流国」への転落を防ぎ、持続可能な成長を実現するためには、デジタル社会に即した初等・中等教育への抜本改革と、継続的なリスクリングなど企業による人への投資、多様な働き方を実現するための時間管理型の労働規制からの脱却が欠かせない。

5) 社会、政府、企業などのあらゆる分野でデジタル変革(DX)を加速する

- ・今後の価値創造の鍵となるのが、デジタル変革(DX)やデータ連携・活用である。世界から周回遅れという危機感を持ち、今般のデジタル庁発足を機に、社会、政府、企業などのあらゆる分野でDXを加速していく必要がある。
- ・そのためにも、デジタル時代の規制・制度の抜本の見直し、データ流通・利活用のルールづくり、国際標準化へのより戦略的な参画などが不可欠である。企業としても、デジタル人材の獲得・育成を進め、本質的なデジタル変革を実現する。

2 自由民主党総裁選挙に向けて問うべき五つの論点

今の日本にとって現状維持は敗北への道であり、万人が賛成しうる選択肢は存在しない。そうした中、「嫌われる勇気」を持って結果を追求できるリーダーの誕生を期待している。そうしたリーダーの下で、決断と実行を求めたい重要政策課題として、以下5点を挙げる。

まずは来る自由民主党総裁選挙にて、日本の長期ビジョンを示すとともに、これらの争点を巡って、国民に対して説得力ある政策論争が展開されることを期待する。

1) 感染症対策：「ウィズ／アフターコロナ」の下での新しい日常の確立

- ・感染症の収束と経済社会活動の正常化に向けた総合的な対処方針の明確化
- ・将来の感染再拡大に備える体制、感染症医療やワクチン・治療薬開発の考え方
- ・緊急事態における一定の私権制限や政府による強制力行使についての考え方

2) 財政・社会保障：持続可能な財政構造・医療提供体制の実現

- ・非常時の財政政策からの出口戦略、新型コロナウイルス感染症対策に伴う政府債務の償還方針と、将来の危機への備えを念頭においた持続可能な財政構造の実現
- ・受益と負担の見直しと医療提供体制の刷新、貧困の連鎖を断ち切る福祉の再構築

3) 環境・エネルギー：ゼロカーボン実現に向けた目標と道筋

- ・2030年・2050年の温室効果ガス排出削減目標へのコミットメント
- ・温暖化抑止と日本の競争力を視野に入れた政策パッケージ、エネルギー・ミックスの姿

4) 成長戦略：中長期的に見た日本の成長の糧

- ・デジタル、グリーンを梃子とするイノベーション創出に向けた規制改革のあり方
- ・実効性ある成長戦略の策定に向けた仕組み、民間セクターの巻き込み

5) 外交・国家安全保障：世界の中の日本の立ち位置

- ・経済・地政学・技術など、多面的な要素を包含する国家安全保障の考え方
- ・日米同盟や日米豪印戦略対話(QUAD)といった基軸、「自由で開かれたインド太平洋」といった外交方針に対するコミットメント



2021年度(第36回) 経済同友会 夏季セミナー

コロナ危機を越えて～転換期における日本の課題と企業経営者の責務～

2021年9月9日(木)・10日(金) オンライン開催

セッション・プログラム概要

■ 9月9日(木)

【開会挨拶】 櫻田 謙悟 代表幹事
(SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長)



第1セッション コロナ危機により顕在化した課題と将来への教訓

- ・新型コロナウイルス感染症対応を通じて得られた教訓を、社会の強韌性・持続可能性を高めるため、今後どのように活かしていくか

司 会 秋池 玲子 副代表幹事／国家ガバナンスPT 委員長
(ポストンコンサルティンググループ 日本共同代表)

問題提起① コロナ危機からの脱却に向けた優先課題
小林慶一郎 アドバイザリー・グループ メンバー
(慶應義塾大学経済学部 教授)

問題提起② 危機に即した意思決定・政策執行に向けて
大田 弘子 政策研究大学院大学 特別教授

問題提起③ 持続可能な財政・医療提供体制に向けて
佐藤 主光 一橋大学大学院経済学研究科 教授



第2セッション 経済社会の変革と企業の役割

- ・ウィズ／アフターコロナを見据えた経済・社会の変革に、企業・経営者はどのように取り組むか
- ・地政学的な変化、多様なステークホルダーの要請への対応など、複雑化する経営環境にどう向き合うか

司 会 遠藤 信博 副代表幹事／2020年度企業経営委員会 委員長
(日本電気 取締役会長)

問題提起① 新浪 剛史 副代表幹事／新しい経済社会委員会 委員長
(サントリーホールディングス 取締役社長)

問題提起② 峰岸 真澄 副代表幹事／成長戦略評価・実行委員会 委員長
(リクルートホールディングス 取締役会長 兼 取締役会議長)

問題提起③ 山口 明夫 企業経営委員会 委員長 (日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員)



【クエスチョン・タイム】

司 会 岡野 貞彦 常務理事・事務局長

■ 9月10日(金)

第3セッション Corporate Japan 実現に向けた政府・企業・個人の役割

- ・これからの時代に目指すべき国のあり方、多様なステークホルダーの声・参画が支える社会の姿をどのように描くか
- ・日本の将来にかかわる重要課題に関する意思決定、政策立案、実行の各段階について、企業・政府・個人に期待される役割は何か、セクターや立場を超えた連携をどう生み出すか

問題提起 櫻田 謙悟 代表幹事 (SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長)

特別セッション これからの政治に何を望むか～自由民主党総裁選挙に向けた論点

- ・自由民主党総裁選挙を通じて、議論と選択肢の提示を求めたい優先政策課題、論点とは

司 会 岡野 貞彦 常務理事・事務局長

第4セッション 日本社会の変革に向けた経済同友会のミッション

- ・コロナ後を見据えたさまざまな課題に対応する上で、企業・経営者が担う責任、経営者の団体である経済同友会が掲げるべきミッションとは

司 会 市川 晃 副代表幹事 (住友林業 取締役会長)

コメント 今井 純子 アドバイザリー・グループ メンバー
(日本放送協会 解説委員)

芹川 洋一 アドバイザリー・グループ メンバー
(日本経済新聞社 論説フェロー)

土居 丈朗 アドバイザリー・グループ メンバー
(慶應義塾大学 教授)

室橋 祐貴 日本若者協議会 代表理事

栗本 拓幸 日本若者協議会「学校内民主主義を考える検討会議」座長代理 / Liquitous 代表取締役 CEO

宇恵野珠美 日本若者協議会 事務局

古野 香織 認定NPO法人カタリバ ルールメイキング事務局



総括セッション・夏季セミナーアピール採択

提 案 櫻田 謙悟 代表幹事 (SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役社長)

【クエスチョン・タイム】

司 会 岡野 貞彦 常務理事・事務局長

